

子どもを持つことによる満足度の種類別比較

A Various Range Comparison of Having Child Satisfaction

増田幹人 (駒澤大学)

Mikito Masuda (Komazawa University)

miguitmm@komazawa-u.ac.jp

本研究は、厚生労働省「21世紀出生児縦断調査」(以下、出生児調査)の第7回と第10回調査の個票データを用いることにより、第2子以上の子どもを持つことによる満足度(子どもの満足度)を種類別に明らかにする。子どもの満足度については、幸福度とともに多くの研究が蓄積されているが、そこで扱われている満足度や幸福度は一つの指標に限定されており、具体的にどのような満足によるものなのかが明確にされていない。しかし、幸福度の具体化がなされなければ、少子化対策をはじめとする個別具体的な政策提言に結びつけることは難しいと考えられる。

そこで、本研究では、子どもの満足度を表すと考えられる13の具体的な項目を用い、これらに対する子ども数の影響から子どもの満足度を把握する。ここにおける13の項目とは次の通りである。「家族の結びつきが深まった」、「子どもとのふれあいが楽しい」、「毎日の生活にはりあいがある」、「兄弟姉妹どうしのふれあいがあって楽しい」、「子どもを通して自分の友人が増えた」、「子育てを通して自分の視野が広まった」、「子どものおかげで家庭が明るい」、「子どもの成長に喜びを感じる」、「子どもの将来が楽しみ」、「老後に希望が持てる」、「家事の手伝いをしてくれる」、「話し相手になる」、「優しい言葉に心が安らぐ」。

具体的な分析手法としては、出生児調査の第7回と第10回のデータをパネルデータとして、上記の13項目の子どもの満足度を被説明変数とするモデルを推定する。被説明変数はいずれも、該当する場合は1、該当しない場合は0を示すダミー変数である。ここでは、観測されないタイム・コンスタントな個人効果を考慮に入れたモデルで推定を行う。なお、当出生児調査は、2001年生まれの子どもの追跡した調査であるが、すべての項目が連続して把握されていないという欠点がある。本分析では、親の所得は重要な統制変数であるが、親の所得、子どもの満足度をすべて用いることのできる調査年は第7回と第10回調査のみであったため、2時点パネルを用いて分析を行うことにした。

重用視する説明変数は子ども数である。ここでは、子ども数が満足度に及ぼす影響を通じて、子どもを持つことによる満足度を把握する。他の説明変数としては、祖父母との同居の有無、父の家事・育児の参加の程度、父母の就業状態、父母の労働時間、地域変数を組み入れる。地域変数とは、調査の回答者が居住している市区町村の社会経済状況を表す変数であり、ここではDID人口比率を組み入れる。

ただし、被説明変数である子どもの満足度は、説明変数である子ども数に影響を与えるという逆因果も発生している可能性がある。したがって、この逆因果を制御するため、子ども数については1期前の調査(すなわち第6回調査と第9回調査)の指標を用いることとする。

推定結果は、子どもの満足度については13項目それぞれについて示され、種類に応じて子どもの満足度が異なることが明らかにされた。すなわち、子どもが増えると満足度が

増す項目と逆に満足度が逡減する項目に分かれていた。子どもを持つことにより満足度が増すことが顕著であった項目、すなわち子ども数が有意に正であった項目は「兄弟姉妹どうしのふれあいがあって楽しい」、「老後に希望が持てる」の2項目であった。他方、子どもを持つことにより満足度が減ることが顕著であった項目、すなわち子ども数が有意に負であった項目は、「家事の手伝いをしてくれる」、「子どもとのふれあいが楽しい」、「毎日の生活にはりあいがある」、「子どもの成長に喜びを感じる」、「話し相手になる」、「優しい言葉に心が安らぐ」、「家族の結びつきが深まった」、「子どものおかげで家庭が明るい」の8項目であった。これら以外の項目については、子ども数と満足度との間に明確な傾向は見られていない。

これらのうち、満足度の低下が顕著であった項目については、少子化の抑制という観点に立てば、何がしかの政策により満足度の低下を抑える必要があると考えられる。この政策を考えるにあたっては、説明変数のうち父の家事・育児の参加の程度、世帯の年間収入、父母の労働時間、母の就業状態に焦点を当てた。その結果、以下の点が明らかにされた。第一に、子どもを持つことによる満足度の低下が顕著な8項目すべてについて、父の家事・育児の参加度は満足度を高める効果を持っていた。第二に、上記8項目のうち5項目については、世帯の年間収入は満足度を高める効果を持っていることが示された。第三に、上記8項目うちの4項目については、母の就業状態が正規就業であると満足度を低下させる効果を持つことが示された。第四に、上記8項目のうち1項目については、父の労働時間は満足度との間に逆U字型の関係が見出された。また、上記8項目のうち2項目については、母の労働時間は同様に満足度との間に逆U字型の関係が見出された。これらの点は、男女共同参画の推進、金銭的・現物的な育児支援、ワーク・ライフ・バランスの推進が満足度を高める上で重要な施策であり、これらの施策は子どもを持つことによる満足度の低下を抑制し得ることを示唆している。